



は地味な存在かもしれませんが。現時点のブロックチェーンは、コンピュータが将棋で人間と勝負したり、冷蔵庫が自動的に食材を注文したりするなどといった、わかりやすくインパクトのある動きを実行できないからです。

しかし確実に進化し、人類の将来を根本からひっくり返す潜在能力を蓄え続けています。ブロックチェーンの進化に、法律が完全に置いていかれているのです。

最初、インターネットもあまりにも革命的すぎて、普通の人にとっては何がなんだかかわからないものでした。もともとは軍事用の通信技術として開発されたはずですが、それが民生用として世間に持ち込まれたからといって、使い方がわからず、持てあまして敬遠するばかりだったのです。

インターネットが「どうやら凄そうだ」と世間に認知され始めたのは、1995年にマイクロソフトの「ウインドウズ95」が発表されて以降です。一般の人でもインターネットプロバイダを契約できるようになり、データ通信が使い放題とされることで、パソコンを使ったインターネット通信環境が整い始めた頃です。

その後、多数のホームページを整理

して紹介するYahoo!や、画期的な検索エンジンを開発したGoogleができて、そこから「調べたいことを瞬時に知ることができ」「ことや」「世界中の人々へ向けて、個人が情報発信できる」ことなど、凄く使い道があると、ようやく知られるようになったわけです。

さらに、インターネット上にホームページをつくらうとする時、20〜30年以上前であれば、HTML言語（Webページを作るときに使われる言語）を理解して書き込めるように勉強したり、サーバーやドメインを取得するために英語で書かれた説明文を読んだりしなければなりません。

それなりにハードルが高かったのですが、世界中に情報発信ができるのだから、それにふさわしい知識や技術を身につけていなければならぬと、みんな納得していたのです。

しかし、「ブログ」が登場することによって、一般の人でも情報発信が簡単にできるようになりました。スマートフォンやSNSの発達、通信速度の向上などによって、写真や動画も手軽に世界へ向けて公開できるようになったのです。

それと同じ流れが、仮想通貨、ひいてはブロックチェーンで起きようとしています。現在はエンジニアの業者によって紹介するYahoo!や、画期的な検索エンジンを開発したGoogleができて、そこから「調べたいことを瞬時に知ることができ」「ことや」「世界中の人々へ向けて、個人が情報発信できる」ことなど、凄く使い道があると、ようやく知られるようになったわけです。

さらに、インターネット上にホームページをつくらうとする時、20〜30年以上前であれば、HTML言語（Webページを作るときに使われる言語）を理解して書き込めるように勉強したり、サーバーやドメインを取得するために英語で書かれた説明文を読んだりしなければなりません。

仮想通貨に対してポジティブな意識がある日本政府ですら、ICO（新規仮想通貨公開・後述します）事業に対しては警戒を強めています。

警戒するのは結構なのですが、関連法案を国会に通す手続きが遅すぎます。三年ぐらいかけているのですが、その間にもブロックチェーン技術は格段に進化し、次々と事業化が進んでいます。

AI（人工知能）やIoT（身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのこと）のように、目で見て五感で感じられやすい技術は政治家にも注目されがちで、予算も人員も投入されやすいのです。

これらに比べればブロックチェーンは、三年ぐらいかけているのですが、その間にもブロックチェーン技術は格段に進化し、次々と事業化が進んでいます。AI（人工知能）やIoT（身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのこと）のように、目で見て五感で感じられやすい技術は政治家にも注目されがちで、予算も人員も投入されやすいのです。

依頼するか、共同で事業として立ち上げるなどしなければ、一般の人にとって独自の仮想通貨を発行することは難しいでしょう。

しかし、いずれブロックやSNSと同じくらいの手軽さで、自分だけの通貨「トークン」を発行できる時代が来るはずです。

インターネットがいつの間にか、水道や電話と同じような生活インフラのひとつとなり、日常の暮らしに溶け込んでいるように、ブロックチェーンの世界もふと気づいたら、僕たちの暮らしの隣に存在になります。

ブロックチェーンに関する技術は、全員が正確に持っている必要はないのかもしれませんが。僕自身もITの世界でビジネスを起こしていますが、どういこうジックでブロックチェーンが動いているのか、すべての仕組みを理解しているわけではありません。

インターネットでも自動車でも医薬品でも、一般の利用者には知られていないブロックボックスの部分があります。しかし、ブロックボックスの中身を知らない不確実のリスクよりも、はるかに上回る利便性や有用性が確認されれば、みんな抵抗なく使うものなのです。

改ざんできないから「食の安全」も実現できる

たとえば、ブロックチェーンを使えば、商品の産地を偽ることができなくなります。販売されている食材などの産地や生産者をさかのぼり、辿っていきけることを「トレーサビリティ」といいます。

もし、生産や流通の過程をブロックチェーンで管理すれば、トレーサビリティに耐改ざん性をもたせることができます。つまり、産地や生産者について、嘘をついたり、ごまかしたりできなくなるのです。

あるウナギが、「国産」と銘打って、非常に高価で売れているとします。しかし、実際には海外から非常に安く仕入れ、業者はお客さんを騙して不正な利益をあげていることもあります。こうした業者を、根本から絶つことができます。ウナギを一匹ずつ識別できる装置を使って、どのルートで輸送されたの工場加工されたか、そのすべてのデータをコンピュータ上で一元的に管理すれば、「産地偽装」という不正を、システムの力によって防ぐことができます。

さらに、そうしたトレーサビリティに関するデータを、ブロックチェーンで管理すれば、誰かが都合のいい虚偽

のデータに書き換えることもできなくなります。

関連して、そのブロックチェーンに基づき、独自のICOトークンが発行し、このトレーサビリティ管理事業を行う企業が資金調達できます。

また、トレーサビリティに関連する企業の相互間で、請求や決済建てで行うこともできるでしょう。

加工業者が生産者から商品を仕入れる時、商品を流通業者に運搬してもらう時、小売業者が加工業者に商品を発注する時、トークンで決済し、循環していくエコシステムができあがります。統一されたトークンで決済されることにより、いつ、誰が誰からいくらで購入したのが、ブロックチェーンに自動的に記録されることになります。

もし、円建てよりも、トークン建てのほうで割引価格が適用されるなら、トークンの利用も徐々に増えていくでしょう。



Profile
 実業家、投資家。
 早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。
 同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。
 卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。
 現職は、株式会社オウケイウェイヴ代表取締役社長、OKfinc LTD. CEO、Wowoo Pte.の事業・技術開発支援を担う。



「いい人がお金で困らない 仮想通貨 新時代のルール」
 (KKロングセラーズ)
 定価・本体1300円＋税
 好評発売中